

平成15年3月期

中間決算短信（連結）

平成14年11月22日

上場会社名 株式会社 中国銀行
 (URL http://www.chugin.co.jp/)

上場取引所（所属部） 東証市場（第1部）
 大証市場（第1部）

コード番号 8382

本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 永島 旭

TEL (086) 223-3111

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 青山 肇

特定取引勘定の有無 無

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

親会社における当社の株式保有比率 - %

親会社名 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)		中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	58,593	(10.7)	6,433	(54.3)	3,479	(69.3)
13年9月中間期	65,616	(4.1)	4,167	(49.7)	2,054	(34.7)
14年3月期	127,502		11,510		5,878	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	14	25	-	-
13年9月中間期	8	45	-	-
14年3月期	24	17	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結)14年9月期 244,114,394株 13年9月期 243,175,990株 14年3月期 243,163,639株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
14年9月中間期	5,376,571	312,034	5.8	1,278	34	11.63
13年9月中間期	5,249,005	306,892	5.8	1,262	00	10.80
14年3月期	5,436,334	306,602	5.6	1,261	07	11.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 244,091,937株 13年9月期 243,178,959株 14年3月期 243,127,393株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	278,055	288,916	895	74,281
13年9月中間期	222,743	241,291	856	56,643
14年3月期	292,764	281,032	1,746	86,048

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 除外 0社 持分法(新規) 0社 除外 0社

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	114,000	14,300	7,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円03銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

*平成14年9月中間期より1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり株主資本は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

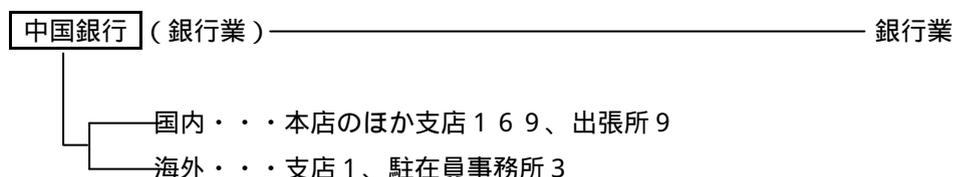
当行グループは、当行、子会社8社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント



(連結子会社)

中銀ビジネスサービス株式会社 (銀行事務受託業)・・・銀行業
中銀システム開発株式会社 (ソフトウェア業)・・・銀行業
中銀事務センター株式会社 (銀行事務受託業)・・・銀行業
中銀保証株式会社 (信用保証業)・・・銀行業
中銀カード株式会社 (クレジットカード業)・・・銀行業
中銀コンピュータサービス株式会社 (ソフトウェア業)・・・銀行業
中銀リース株式会社 (リース業)・・・リース業、銀行業
中銀アセットマネジメント株式会社 (証券投資顧問業)・・・証券投資顧問業

なお、中銀アセットマネジメント株式会社は平成14年6月に中銀投資顧問株式会社が社名変更したものです。

また、非連結子会社であった吉備エンタープライズ株式会社は平成14年6月に清算終了しました。

(関連会社)

岡山プリペイドカード株式会社 (プリペイドカード業)

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指しております。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

(d) 目標とする経営指標

当行は、中期経営計画において、現在金利情勢が横這いで推移するものとして以下のような経営指標を平成16年度の目標として掲げております。なお、この目標は最低限の目標とし、環境変化を踏まえ、積極的に上方修正を図っていく方針です。

・コア業務純益（注1）	280億円以上
・経常利益	175億円以上
・当期利益ROE（注2）	3.2%以上
・Tier 比率	10%以上

（注1）コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入

（注2）当期利益ROE = 当期利益 ÷ Tier × 100

(e) 中長期的な経営戦略

当行では、平成14年4月より平成17年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「パワフルステップ21～チャレンジ『R』～」に基づき、重点施策として「適正なリスクテイクによる新たなリスク事業分野への挑戦」、「高付加価値分野への戦力再配分」、「デフレ経済下のローコストオペレーション」、「リスク管理体制の強化」、「お客様重視・スピード重視の組織運営と人材育成」の5項目を掲げております。

(f) 対処すべき課題

景気や株式市場の低迷が長期化する中、ペイオフ延期など金融機関に対する信頼が揺ら

ぎつつあり、今まで以上に健全性・信頼性が求められております。

こうした中、当行が「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」として今後さらに飛躍するためには、当行伝統の自主健全経営と更なる効率経営に徹し、資産の健全性を堅持すると同時に、環境変化に柔軟に対応し、適正なリスクテイクにより、収益力の強化を図ることが必要と考えております。

(g) 経営管理組織の整備等に関する施策

当行では、銀行経営・業務運営における倫理的行動の基本を示す「企業行動規範」を制定し、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスプログラムの策定実施などにより、株主、お客様、地域社会の皆様から高い信頼を得られるようコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

また、IR活動の継続実施などを通して、業務内容・財務内容の透明性確保に努めております。

3. 経営成績

【経済金融環境】

平成14年上半期のわが国経済は、前半には輸出の増加や在庫調整の一巡により景気下げ止まりの動きも見られましたが、後半には米国経済の先行き懸念や国内の構造的デフレ圧力から、再び先行き不透明感が強まっております。

当地域におきましても、一部に底固めの動きも見られるものの、改善の動きは力強さを欠き、依然景気の足取りが重い状況にあります。

金融界におきましては、4月に流動性預金を除くペイオフの一部解禁が実施されましたが、来年4月に予定されていた全面解禁は金融機関の不良債権問題等を背景として2年延期される方向となりました。また、9月には株価が19年ぶりの安値を記録するなど市場全体に先行き不透明感が強まる中、日本銀行による銀行保有株の買取りが発表されるなど、引続き厳しい環境下にあります。さらに、10月以降総合デフレ対策に合わせて不良債権処理の加速策が検討されるなど、早期の金融再生が求められている状況にあります。

【営業の経過】

このような環境下、平成14年4月より現下の経営環境に即した新たな3ヵ年の中期経営計画『パワフル・ステップ21～チャレンジ「R」～』をスタートさせ、「地域との共存共栄のための自己変革～好きですか？ちゅうぎん～」をメインテーマに地域に密着した営業活動の展開と経営体質の更なる強化に鋭意努力してまいりました。

事業性貸出金の増強においては、主に中小企業向けに開発した法人自動審査システムを4月に導入し、審査時間の短縮などお取引先の多様なニーズにお応えする体制を整えました。また、備後地区に「備後地区本部」を新設し、戦略的地域に特化した迫力とスピード感のある営業体制を確立いたしました。

個人ローンの増強においては、個人向け融資の柱である住宅ローンの商品性見直しを行い、計画・見積もり段階でご融資の可否を翌日に回答する「事前相談制度」の導入や住宅取得に関わる諸費用まで含めたご融資を可能とする「クイック住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。さらに、住宅関連融資のご相談と受付業務を専門に行う「ちゅうぎん

倉敷住宅ローンセンター」を開設し、幅広いお客様に当行の住宅ローンをお気軽にご利用いただけるよう体制づくりに努めてまいりました。

また、お客様の多様化する資産運用ニーズにお応えするため、4月より新たに個人型確定拠出年金や「ちゅうぎんマネーパック」の取り扱いを開始したほか、インターネットなどダイレクトチャネルを利用した投資信託の取り扱いを開始いたしました。

一方、経営効率化の面では、意思決定のスピード化とお客様重視の営業体制を確立するため、本部組織の改革を行ないました。また、ニューヨーク支店の駐在員事務所化、岡山市内店舗の再編活動の一環として天瀬支店の廃止、店別人員の大幅な見直しなど、人的資源の有効活用に努めてまいりました。

そのほか、新中期経営計画のメインテーマとして、今一度お客様第一主義に立ちかえり、お客様に対して「好きですか？ちゅうぎん」と自信を持って問いかけができるよう全行をあげてCS向上運動を展開してまいりました。

以上のように、全行挙げてのサービス向上と経営基盤の強化に努めました結果、当行及び連結子会社8社は次のような営業の成果を収めることができました。

【損益】

経常収益は前年同期比70億23百万円(10.7%)減収の585億93百万円となりました。また、利益については、不良債権処理額の減少などにより経常利益で前年同期比22億66百万円(54.3%)増益の64億33百万円、中間純利益では前年同期比14億25百万円(69.3%)増益の34億79百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前年同期比65億72百万円(11.5%)減収の502億60百万円、経常利益で前年同期比22億47百万円(63.1%)増益の58億8百万円、リース業は経常収益で前年同期比4億96百万円(5.3%)減収の87億91百万円、経常利益で前年同期比6百万円(0.9%)減益の6億3百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比11百万円(23.9%)増収の57百万円、経常利益で前年同期比26百万円増益の28百万円となりました。

【不良債権】

不良債権については、従来から厳正な資産査定ならびに適切な償却・引当てを実施しておりますが、当中間期より引当強化を図るため、貸出条件緩和債権をより幅広く捉えるべく基準を変更し範囲拡大を実施いたしました。この結果、一般貸倒引当金は前年同期比43億円の繰入増加となりました。一方、個別貸倒引当金繰入は大きな貸倒等も少なく前年同期比34億円減少し、貸倒繰入額合計では8億円の増加となりました。

一方、リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)につきましては、貸出条件緩和債権の範囲拡大により期中において695億円増加し、9月末残高は1,836億円となりました。

【次期の見通し】

中国銀行グループの平成15年3月期の業績予想は、現在の低金利環境の継続による有価証券利回り低下等を主因とした資金収益の減少等や10月以降の株式市況の低迷による減損処理を想定しており、連結経常収益は1,140億円、連結経常利益143億円、連結

当期純利益 76 億円を見通しております。

なお、中国銀行単体の業務純益は 230 億円を見通しております。

4. 財政状態

【貸出金】

貸出金は、個人ローンは堅調でありましたが中央政府向け貸出等の減少等より、前年同期比 112 億円減少し、3兆580 億円となりました。

【有価証券】

有価証券は、国内の超低金利環境が続く中で運用の多様化・効率化を進めた結果、前年同期比 3,205 億円増加し、1兆8,475 億円となりました。

【預金等】

国内の超低金利環境が続く中、お客様の多様な資金運用ニーズにお応えするため、預金のみならず、譲渡性預金、投資信託、国債などを対象とした預り資産残高の増加に努めました。この結果、預金は前年同期比 696 億円増加し 4兆5,853 億円、譲渡性預金は前年同期比 308 億円減少し 1,679 億円、投資信託は前年同期比 56 億円減少し 451 億円、国債等保護預り残高は前年同期比 1,628 億円増加し 1,951 億円となり、預り資産残高では前年同期比 1,960 億円増加し 4兆9,936 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比 176 億円増加し、742 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは中央政府向け貸出の減少等によりプラス 2,780 億円となり、前年同期比 553 億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券運用の増加によりマイナス 2,889 億円となり、前年同期比 476 億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払い等によりマイナス 8 億円となり、ほぼ前年同期と同じとなりました。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成13年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	比較
(資産の部)					
現金預け金	104,312	122,726	18,414	120,508	16,196
コールローン	16,191	130,205	114,014	88,711	72,520
買入金銭債権	95,655	144,491	48,836	168,428	72,773
商品有価証券	32,367	38,964	6,597	41,620	9,253
金銭の信託	73,038	64,638	8,400	64,558	8,480
有価証券	1,847,573	1,526,998	320,575	1,581,668	265,905
貸出金	3,058,092	3,069,335	11,243	3,217,823	159,731
外国為替	2,703	1,894	809	2,634	69
その他資産	69,021	73,611	4,590	68,254	767
動産不動産	49,346	50,942	1,596	50,207	861
繰延税金資産	13,235	8,455	4,780	13,500	265
支払承諾見返	64,532	66,091	1,559	67,483	2,951
貸倒引当金	49,501	49,350	151	49,064	437
資産の部合計	5,376,571	5,249,005	127,566	5,436,334	59,763

比較中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成13年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	比較
(負債の部)					
預 金	4,585,368	4,515,707	69,661	4,694,033	108,665
譲 渡 性 預 金	167,998	198,859	30,861	132,070	35,928
コ ー ル マ ネ ー	76,804	67,022	9,782	54,623	22,181
売 現 先 勘 定	-	-	-	668	668
債券貸借取引受入担保金	67,797	-	67,797	-	67,797
借 用 金	24,813	27,297	2,484	25,696	883
外 国 為 替	27	35	8	35	8
信 託 勘 定 借	29	86	57	50	21
そ の 他 負 債	53,033	42,364	10,669	130,638	77,605
賞 与 引 当 金	1,767	1,864	97	1,789	22
退 職 給 付 引 当 金	15,246	15,437	191	14,936	310
支 払 承 諾	64,532	66,091	1,559	67,483	2,951
負 債 の 部 合 計	5,057,419	4,934,766	122,653	5,122,026	64,607
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	7,116	7,346	230	7,705	589
(資本の部)					
資 本 金	-	15,149	15,149	15,149	15,149
資 本 準 備 金	-	6,286	6,286	6,286	6,286
連 結 剰 余 金	-	262,842	262,842	265,816	265,816
その他有価証券評価差額金	-	23,480	23,480	20,257	20,257
計	-	307,758	307,758	307,509	307,509
自 己 株 式	-	0	0	41	41
子会社の所有する親会社株式	-	865	865	865	865
資 本 の 部 合 計	-	306,892	306,892	306,602	306,602
資 本 金	15,149	-	15,149	-	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	-	6,286	-	6,286
利 益 剰 余 金	268,421	-	268,421	-	268,421
その他有価証券評価差額金	22,318	-	22,318	-	22,318
自 己 株 式	140	-	140	-	140
資 本 の 部 合 計	312,034	-	312,034	-	312,034
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,376,571	5,249,005	127,566	5,436,334	59,763

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	比較	前連結会計年度(要約) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常収益	58,593	65,616	7,023	127,502
資金運用収益	40,046	46,505	6,459	89,150
(うち貸出金利息)	(27,948)	(29,381)	(1,433)	(57,912)
(うち有価証券利息配当金)	(11,480)	(13,860)	(2,380)	(27,103)
信託報酬	0	-	0	4
役務取引等収益	6,394	6,003	391	12,029
その他業務収益	10,396	11,332	936	22,928
その他経常収益	1,755	1,774	19	3,388
経常費用	52,160	61,449	9,289	115,992
資金調達費用	3,919	10,053	6,134	16,372
(うち預金利息)	(1,534)	(3,582)	(2,048)	(5,821)
役務取引等費用	1,302	1,255	47	2,565
その他業務費用	10,307	10,506	199	22,400
営業経費	26,836	27,352	516	53,475
その他経常費用	9,793	12,282	2,489	21,178
経常利益	6,433	4,167	2,266	11,510
特別利益	22	34	12	130
特別損失	120	99	21	380
税金等調整前中間(当期)純利益	6,336	4,103	2,233	11,260
法人税、住民税及び事業税	3,625	3,017	608	8,673
法人税等調整額	1,118	1,416	298	4,131
少数株主利益	350	446	96	839
中間(当期)純利益	3,479	2,054	1,425	5,878

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	261,684	261,684
連結剰余金減少高	-	896	1,746
配当金	-	851	1,700
役員賞与	-	45	45
(うち監査役賞与)	(-)	(4)	(4)
中間(当期)純利益	-	2,054	5,878
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	262,842	265,816
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,286	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,286	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	265,816	-	-
利益剰余金増加高	3,479	-	-
中間(当期)純利益	3,479	-	-
利益剰余金減少高	874	-	-
配当金	850	-	-
役員賞与	23	-	-
(うち監査役賞与)	2	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	268,421	-	-

注：記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社中国銀行
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	比較	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,336	4,103	2,233	11,260
減価償却費	7,109	7,584	475	15,339
貸倒引当金繰入額	7,765	6,916	849	13,570
賞与引当金の増加額	21	1,864	1,885	1,789
退職給付引当金の増加額	310	395	705	896
資金運用収益	40,046	46,505	6,459	89,150
資金調達費用	3,919	10,053	6,134	16,372
有価証券関係損益()	1,230	2,977	1,747	4,615
金銭の信託の運用損益()	46	417	371	466
為替差損益()	14,366	5,825	8,541	12,530
動産不動産処分損益()	117	76	41	282
商品有価証券の純増()減	9,252	12,184	2,932	9,528
その他資産の純増()減	1,332	1,708	376	84
賃貸資産の純増()減	4,473	4,845	372	8,840
その他負債の純増減()	7,343	10,210	2,867	677
貸出金の純増()減	152,402	145,446	297,848	300,874
預金の純増減()	108,665	18,348	90,317	159,977
譲渡性預金の純増減()	35,927	82,194	46,267	15,405
借入金(劣後除く)の純増減()	882	5,129	4,247	6,730
コールローン等の純増()減	145,293	49,362	95,931	66,919
コールマネー等の純増減()	21,512	6,182	27,694	17,913
債券貸付取引担保金の純増減()	-	4,847	4,847	66,337
債券貸借取引受入担保金の純増減()	3,387	-	3,387	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,424	248,414	243,990	280,042
外国為替(資産)の純増()減	69	218	287	521
外国為替(負債)の純増減()	8	39	31	39
信託勘定借の純増減()	20	37	57	1
資金運用による収入	44,490	48,574	4,084	92,889
資金調達による支出	4,368	10,878	6,510	18,759
役員賞与の支払額	26	48	22	48
小計	283,857	226,218	57,639	299,086
法人税等の支払額	5,801	3,475	2,326	6,322
・営業活動によるキャッシュ・フロー	278,055	222,743	55,312	292,764
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	501,535	468,561	32,974	1,059,405
有価証券の売却による収入	109,897	173,113	63,216	589,859
有価証券の償還による収入	112,660	61,347	51,313	197,666
金銭の信託の増加による支出	11,000	16,500	5,500	30,050
金銭の信託の減少による収入	2,472	10,790	8,318	24,394
動産不動産の取得による支出	1,455	1,537	82	3,658
動産不動産の売却による収入	44	56	12	161
・投資活動によるキャッシュ・フロー	288,916	241,291	47,625	281,032
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	851	851	0	1,700
少数株主への配当金支払額	9	9	0	9
自己株式等の取得による支出	35	35	0	75
自己株式等の売却による収入	-	38	38	38
・財務活動によるキャッシュ・フロー	895	856	39	1,746
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額	11,766	19,409	7,643	9,994
現金及び現金同等物の期首残高	86,048	76,053	9,995	76,053
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	74,281	56,643	17,638	86,048

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、
中銀アセットマネジメント株式会社、中銀コンピュータサービス
株式会社、中銀システム開発株式会社、中銀ビジネスサービス株
式会社、中銀事務センター株式会社

なお、中銀アセットマネジメント株式会社は、中銀投資顧問株式会社が社名変更
したものです。

(2) 非連結子会社 なし

なお、吉備エンタープライズ株式会社は当中間連結会計期間中に清算しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

(4) 持分法非適用の関連会社

岡山プリペイドカード株式会社

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持
分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な
影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っ
ております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による
原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の
市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないも
のについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行って
おります。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理して
おります。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運
用されている有価証券の評価は時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分

し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：４年～４０年

動 産：２年～２０年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(１０年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジまたは時価ヘッジを適用しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定の積立てを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間連結会計期間における「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当中間連結会計期間から「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。

(追加情報)

【金融商品会計】

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比

べ、「その他負債」は67,797百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。

【外貨建取引等会計基準】

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、時価ヘッジを適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の間中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の間中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

【自己株式及び法定準備金取崩等会計基準】

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期

間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

【1株当たり情報】

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。

この結果、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用して算出した、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は8円41銭、1株当たり純資産額は1,260円6銭、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は23円97銭、1株当たり純資産額は1,259円4銭であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式32百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に139百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,903百万円、延滞債権額は52,932百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,230百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は107,535百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は183,601百万円であります。

なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、106,249百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	101,879百万円
その他資産	1,645百万円
未経過リース料契約債権	14,427百万円
担保資産に対応する債務	
預金	35,884百万円
コールマネー	2,844百万円

債券貸借取引受入担保金	67,797百万円
借入金	13,580百万円
その他負債	35百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 226,034百万円及び商品有価証券 199百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 810百万円及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は 63百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,106,388百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,104,738百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 66,923百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸出金償却 141百万円、貸倒引当金繰入額 7,765百万円、株式等償却 1,155百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年9月30日現在	
現金預け金勘定	104,312百万円
譲渡性預け金	16,001百万円
その他の預け金	14,029百万円
現金及び現金同等物	<u>74,281百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借り手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	<u>動</u> <u>産</u>
取得価額相当額	37百万円
減価償却累計額相当額	<u>27百万円</u>
中間連結会計期間末残高相当額	<u>10百万円</u>

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	1年以内	1年超	合計
・未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額	6百万円	3百万円	10百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料(減価償却費相当額) 4百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸し手側

- ・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	<u>動</u> <u>産</u>
取得価額	56,716百万円
減価償却累計額	<u>29,755百万円</u>
中間連結会計期間末残高	<u>26,961百万円</u>

	1年以内	1年超	合計
・未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額	10,306百万円	21,170百万円	31,476百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び貸出金の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため受取利子込み法によっております。

- ・受取リース料及び減価償却費
当中間連結会計期間の受取リース料 5,531百万円
減価償却費 4,764百万円
- ・減価償却費の算定方法
リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

(注) 中間連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権及びコマーシャル・ペーパー、並びに「その他資産」中の一部も含めて記載しております。
前中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損	
				益	損
株 式	53,455	64,923	11,467	15,695	4,227
債 券	1,039,836	1,069,107	29,270	29,898	628
国 債	366,289	371,161	4,872	5,353	480
地方債	339,744	355,881	16,137	16,196	58
社 債	333,803	342,063	8,259	8,349	89
そ の 他	414,642	414,601	41	4,071	4,113
合 計	1,507,935	1,548,632	40,696	49,666	8,969

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式と投資信託についてそれぞれ4,233百万円と1,031百万円減損処理を行っております。当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(2) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,338
事業債	8,760
信託受益権	143,153
子会社株式	113
関連会社株式	17

当中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損	
				益	損
株 式	50,699	55,355	4,656	9,363	4,706
債 券	1,422,452	1,452,829	30,376	30,602	226
国 債	587,443	594,009	6,566	6,658	91
地方債	418,329	433,846	15,516	15,550	33
社 債	416,679	424,973	8,293	8,394	101
そ の 他	336,902	340,297	3,395	4,928	1,533
合 計	1,810,054	1,848,481	38,427	44,894	6,467

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について927百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。
3. クレジットデリバティブ付債券の評価損益については、デリバティブ取引注記に記載しております。

(2) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,504
事業債	9,752
信託受益権	94,914
関連会社株式	32

前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	41,620	19

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	51,023	62,572	11,548	14,631	3,083
債券	1,244,936	1,270,388	25,451	25,946	494
国債	501,749	506,560	4,810	4,982	172
地方債	363,264	377,560	14,296	14,344	48
社債	379,922	386,267	6,345	6,618	273
その他	256,097	254,209	1,888	1,404	3,293
合計	1,552,058	1,587,169	35,110	41,982	6,871

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び投資信託についてそれぞれ6,069百万円及び1,277百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	596,934	5,520	3,197

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,644
事業債	9,036
信託受益権	166,585
子会社株式	38
関連会社株式	17

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	125,818	761,636	363,157	28,811
国債	87,628	323,472	66,647	28,811
地方債	4,113	136,212	237,235	-
社債	34,076	301,952	59,274	-
その他	193,189	166,143	44,710	6,957
合計	319,007	927,780	407,867	35,769

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成13年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	評価差額	
				益	損
満期保有目的の金銭の信託	100	100	0	0	-

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成14年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

運用目的の金銭の信託 (平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	64,558	-

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成13年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	40,696
その他有価証券	40,696
() 繰延税金負債	16,970
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,726
() 少数株主持分相当額	246
その他有価証券評価差額金	23,480

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	38,427
その他有価証券	38,427
() 繰延税金負債	16,024
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,403
() 少数株主持分相当額	84
その他有価証券評価差額金	22,318

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	35,110
その他有価証券	35,110
() 繰延税金負債	14,641
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,469
() 少数株主持分相当額	212
その他有価証券評価差額金	20,257

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	13,670	96	96
	合計		96	96

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	74,875	324	324

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	129,128	620	620

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等
店頭	為替予約	20,227

(3) 株式関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,091	3	3
	合計		3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成14年9月30日現在)

(金額単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	1,450	122	122
	合計		122	122

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成14年9月30日現在)

(金額単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	278,813	249	249

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位: 百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	80,594	229	229

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位: 百万円)

区分	種類	契約額等
店頭	為替予約	26,070

(3) 株式関連取引 (平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成14年9月30日現在)

(金額単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	1,000	0	0
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

前連結会計年度

(1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	10,500	-	88	88
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	合計			88	88

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
店頭	通貨スワップ	219,373	78,815	215	215
	合計			215	215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いており
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	77,992	921	921

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約		
	売建		14,235
	買建		13,975

(3) 株式関連取引
 該当ありません。

(4) 債券関連取引
 該当ありません。

(5) 商品関連取引
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
 該当ありません。

セグメント情報

株式会社 中国銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	56,670	8,932	12	65,616	-	65,616
（2）セグメント間の内部経常収益	161	354	33	550	(550)	-
計	56,832	9,287	46	66,166	(550)	65,616
経常費用	53,271	8,678	44	61,993	(544)	61,449
経常利益	3,561	609	2	4,173	(5)	4,167

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 3. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 4. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	50,110	8,461	21	58,593	-	58,593
（2）セグメント間の内部経常収益	149	329	36	515	(515)	-
計	50,260	8,791	57	59,109	(515)	58,593
経常費用	44,451	8,188	29	52,669	(509)	52,160
経常利益	5,808	603	28	6,439	(6)	6,433

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 3. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 4. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	109,536	17,832	132	127,502	-	127,502
（2）セグメント間の内部経常収益	321	693	72	1,087	(1,087)	-
計	109,858	18,526	204	128,589	(1,087)	127,502
経常費用	99,623	17,370	78	117,071	(1,079)	115,992
経常利益	10,235	1,155	126	11,517	(7)	11,510

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 3. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 4. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

平成 15 年 3 月 期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 1 月 2 日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所（所属部）

東証市場（第 1 部）

コード番号 8382

大証市場（第 1 部）

（URL http://www.chugin.co.jp/）

本社所在都道府県

岡山県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 永島 旭

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 青山 肇

TEL (086) 223-3111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 1 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 1 月 10 日

単元株制度採用の有無 有（1 単元 1,000 株）

1. 14 年 9 月中間期の業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	49,381	(11.5)	5,776	(74.5)
13 年 9 月中間期	55,829	(4.9)	3,309	(58.7)
14 年 3 月期	107,586		9,892	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	3,429	(72.0)	14	04
13 年 9 月中間期	1,993	(27.1)	8	16
14 年 3 月期	5,753		23	55

(注)

1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 244,196,442 株 13 年 9 月中間期 244,272,106 株 14 年 3 月期 244,255,639 株
2. 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭		
14 年 9 月中間期	3	50	_____	
13 年 9 月中間期	3	50	_____	
14 年 3 月期	_____		7 円	0 0 銭

(注) 14 年 9 月中間期中間配当金内訳
記念配当 -
特別配当 -

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14 年 9 月中間期	5,346,451	311,388	5.8	1,275 27	11.43
13 年 9 月中間期	5,218,947	307,157	5.8	1,257 43	10.64
14 年 3 月期	5,406,385	306,799	5.6	1,256 24	11.15

(注)

1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 244,173,985 株 13 年 9 月中間期 244,272,106 株 14 年 3 月期 244,219,393 株
2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 98,121 株 14 年 3 月期 52,713 株

2. 15 年 3 月期の業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

通 期	経常収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	円	銭	円	銭	円 銭
	96,000	13,000	7,500	3 50	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 30 円 6 2 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

* 平成 14 年 9 月中間期より 1 株当たり中間(当期)純利益及び 1 株当たり株主資本は、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

比較中間貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	103,978	122,200	18,222	120,172	16,194
コ ー ル 口 ー ン	16,191	130,205	114,014	88,711	72,520
買 入 金 銭 債 権	95,655	144,469	48,814	168,415	72,760
商 品 有 価 証 券	32,367	38,964	6,597	41,620	9,253
金 銭 の 信 託	72,757	64,368	8,389	64,282	8,475
有 価 証 券	1,843,744	1,525,087	318,657	1,578,070	265,674
(うち自己株式)	(-)	(0)	(0)	(-)	(-)
貸 出 金	3,070,334	3,082,538	12,204	3,230,737	160,403
外 国 為 替	2,703	1,894	809	2,634	69
そ の 他 資 産	30,664	33,147	2,483	29,189	1,475
動 産 不 動 産	47,994	49,435	1,441	48,793	799
繰 延 税 金 資 産	11,644	7,454	4,190	12,302	658
支 払 承 諾 見 返	64,532	66,116	1,584	67,483	2,951
貸 倒 引 当 金	46,117	46,934	817	46,029	88
資 産 の 部 合 計	5,346,451	5,218,947	127,504	5,406,385	59,934
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	4,586,999	4,517,825	69,174	4,695,801	108,802
コ ー ル マ ネ ー	171,838	203,489	31,651	136,311	35,527
売 現 先 勘 定	76,804	67,022	9,782	54,623	22,181
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-	-	668	668
借 用 金	67,797	-	67,797	-	67,797
外 国 為 替	7,699	7,612	87	7,834	135
信 託 勘 定 借 借	27	35	8	35	8
そ の 他 負 債	29	86	57	50	21
賞 与 引 当 金	42,516	32,495	10,021	120,248	77,732
退 職 給 付 引 当 金	1,663	1,771	108	1,685	22
支 払 承 諾	15,155	15,334	179	14,843	312
支 払 承 諾	64,532	66,116	1,584	67,483	2,951
負 債 の 部 合 計	5,035,063	4,911,789	123,274	5,099,585	64,522
(資本の部)					
資 本 金	-	15,149	15,149	15,149	15,149
資 本 準 備 金	-	6,286	6,286	6,286	6,286
利 益 準 備 金	-	15,149	15,149	15,149	15,149
そ の 他 の 剰 余 金	-	247,111	247,111	250,015	250,015
任 意 積 立 金	-	243,324	243,324	243,324	243,324
中間(当期)未処分利益	-	3,786	3,786	6,690	6,690
その他有価証券評価差額金	-	23,461	23,461	20,241	20,241
自 己 株 式	-	-	-	41	41
資 本 の 部 合 計	-	307,157	307,157	306,799	306,799
資 本 金	15,149	-	15,149	-	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	-	6,286	-	6,286
資 本 準 備 金	6,286	-	6,286	-	6,286
利 益 剰 余 金	267,716	-	267,716	-	267,716
利 益 準 備 金	15,149	-	15,149	-	15,149
任 意 積 立 金	247,368	-	247,368	-	247,368
中間(当期)未処分利益	5,198	-	5,198	-	5,198
その他有価証券評価差額金	22,311	-	22,311	-	22,311
自 己 株 式	75	-	75	-	75
資 本 の 部 合 計	311,388	-	311,388	-	311,388
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,346,451	5,218,947	127,504	5,406,385	59,934

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要 約)
経 常 収 益	49,381	55,829	6,448	107,586
資 金 運 用 収 益	39,746	46,042	6,296	88,196
(うち貸出金利息)	(27,715)	(28,945)	(1,230)	(57,002)
(うち有価証券利息配当金)	(11,425)	(13,846)	(2,421)	(27,086)
信 託 報 酬	0	-	0	4
役 務 取 引 等 収 益	6,421	6,026	395	12,080
そ の 他 業 務 収 益	1,546	2,046	500	4,550
そ の 他 経 常 収 益	1,666	1,713	47	2,754
経 常 費 用	43,604	52,519	8,915	97,694
資 金 調 達 費 用	3,782	9,869	6,087	16,032
(うち預金利息)	(1,534)	(3,583)	(2,049)	(5,822)
役 務 取 引 等 費 用	1,343	1,288	55	2,633
そ の 他 業 務 費 用	2,747	2,461	286	6,336
営 業 経 常 費 用	26,773	26,995	222	52,810
そ の 他 経 常 費 用	8,957	11,904	2,947	19,881
経 常 利 益	5,776	3,309	2,467	9,892
特 別 利 益	11	22	11	99
特 別 損 失	120	99	21	380
税引前中間(当期)純利益	5,668	3,232	2,436	9,611
法人税、住民税及び事業税	3,062	2,373	689	7,537
法 人 税 等 調 整 額	822	1,134	312	3,679
中 間 (当 期) 純 利 益	3,429	1,993	1,436	5,753
前 期 繰 越 利 益	1,769	1,792	23	1,792
中 間 配 当 額	-	-	-	854
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,198	3,786	1,412	6,690

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	4 年 ~ 4 0 年
動 産	2 年 ~ 2 0 年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌期から費用処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジまたは時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

【金融商品会計】

現金担保金付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」は67,797百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。

【外貨建取引等会計基準】

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、時価ヘッジを適用しております。

なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

【自己株式及び法定準備金取崩等会計基準】

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間会計期

間の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に139百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,444百万円、延滞債権額は51,622百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,230百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は107,526百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は181,824百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、129,544百万円であります。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、106,249百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	101,845 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	35,884 百万円
コールマネー	2,844 百万円
債券貸借取引受入担保金	67,797 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券226,009百万円及び商品有価証券199百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は805百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は63百万円であります。

10．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,080,107百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,078,457百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11．動産不動産の減価償却累計額 65,483百万円

12．動産不動産の圧縮記帳額 5,581百万円

（当中間期圧縮記帳はありません。）

（中間損益計算書関係）

1．減価償却実施額は以下のとおりであります。

建物・動産 1,905百万円

その他 2百万円

2．「その他経常費用」には、貸出金償却14百万円、貸倒引当金繰入額7,076百万円、株式等償却1,150百万円を含んでおります。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	<u>動 産</u>
取得価額相当額	2,623百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,433百万円</u>
中間期末残高相当額	<u>1,190百万円</u>

（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	468百万円
<u>1年超</u>	<u>722百万円</u>
合 計	1,190百万円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当中間期の支払リース料

（減価償却費相当額）

274百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成14年度
中間決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成14年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	40
2. 平成15年3月期予想	単・連	41
3. 有価証券の評価損益	単・連	42
4. 業務純益	単	43
5. 利鞘	単	43
6. 有価証券関係損益	単	43
7. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	44
8. R O E	単	44

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	45
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	46
3. 金融再生法開示債権	単	46
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	48
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	49
6. 業種別貸出状況等		52
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等		53
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	53

平成14年度中間決算の概況

株式会社中国銀行
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		14年中間期		13年中間期
				13年中間期比
業務粗利益	1	39,876	673	40,549
(除く国債等債券損益)	2	40,448	335	40,113
資金利益	3	35,998	229	36,227
役務取引等利益	4	5,078	341	4,737
その他業務利益	5	1,201	786	415
(うち国債等債券損益)	6	571	1,007	436
国内業務粗利益	7	36,709	1,875	38,584
(除く国債等債券損益)	8	37,706	559	38,265
資金利益	9	32,920	811	33,731
役務取引等利益	10	4,926	332	4,594
その他業務利益	11	1,138	1,396	258
(うち国債等債券損益)	12	997	1,315	318
国際業務粗利益	13	3,167	1,202	1,965
(除く国債等債券損益)	14	2,741	894	1,847
資金利益	15	3,078	582	2,496
役務取引等利益	16	151	9	142
その他業務利益	17	62	611	673
(うち国債等債券損益)	18	425	307	118
経費(除く臨時処理分)	19	26,148	847	26,995
人件費	20	13,887	413	14,300
物件費	21	10,430	364	10,794
税金	22	1,829	71	1,900
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	13,728	174	13,554
除く国債等債券損益	24	14,300	1,183	13,117
一般貸倒引当金繰入	25	4,086	4,298	212
業務純益	26	9,642	4,124	13,766
うち国債等債券損益	27	571	1,007	436
臨時損益	28	3,865	6,591	10,456
不良債権処理額	29	3,103	3,754	6,857
貸出金償却	30	14	27	41
個別貸倒引当金繰入額	31	3,089	3,726	6,815
特定海外債権引当勘定繰入額	32	99	74	25
(貸倒償却引当費用 + +)	33	7,090	470	6,620
株式等関係損益	34	652	2,760	3,412
株式等売却益	35	608	292	900
株式等売却損	36	110	109	1
株式等償却	37	1,150	3,161	4,311
その他臨時損益	38	207	3	210
経常利益	39	5,776	2,467	3,309
特別損益	40	108	32	76
税引前中間純利益	41	5,668	2,436	3,232
法人税、住民税及び事業税	42	3,062	689	2,373
法人税等調整額	43	822	312	1,134
中間純利益	44	3,429	1,436	1,993

【連結】

株式会社中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		14年中間期		13年中間期
				13年中間期比
連結粗利益	1	41,343	738	42,081
資金利益	2	36,162	344	36,506
役務取引等利益	3	5,092	344	4,748
その他業務利益	4	88	738	826
経費(除く臨時処理分)	5	26,836	516	27,352
貸倒償却引当費用	6	7,906	862	7,044
貸出金償却		141	14	127
個別貸倒引当金繰入額		3,800	3,451	7,251
一般貸倒引当金繰入額		4,063	4,372	309
特定海外債権引当金繰入額		99	74	25
株式等関係損益	7	658	2,755	3,413
その他	8	492	595	103
経常利益	9	6,433	2,266	4,167
特別損益	10	97	33	64
税金等調整前中間純利益	11	6,336	2,233	4,103
法人税、住民税及び事業税	12	3,625	608	3,017
法人税等調整額	13	1,118	298	1,416
少数株主利益	14	350	96	446
中間純利益	15	3,479	1,425	2,054

(連結対象会社数)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成15年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月期予想	14年3月期実績	対比
経常収益	96,000	107,586	11,586
業務純益	23,000	26,663	3,663
経常利益	13,000	9,892	3,108
当期純利益	7,500	5,753	1,747

【連結】

(単位：百万円)

	15年3月期予想	14年3月期実績	対比
経常収益	114,000	127,502	13,502
経常利益	14,300	11,510	2,790
当期純利益	7,600	5,878	1,722

3. 有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成14年9月末				平成14年3月末			平成13年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		14/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,427	3,317	44,894	6,467	35,110	41,982	6,871	40,696	49,666	8,969
株式	4,656	6,892	9,363	4,706	11,548	14,631	3,083	11,467	15,695	4,227
債券	30,376	4,925	30,602	226	25,451	25,946	494	29,270	29,898	628
その他	3,395	5,283	4,928	1,533	1,888	1,404	3,293	41	4,071	4,113
合計	38,427	3,317	44,894	6,467	35,110	41,982	6,871	40,696	49,666	8,969

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権及びコマーシャル・ペーパー、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、これらの評価損益は14年9月期 15百万円、14年3月期 46百万円、13年9月期 44百万円であります。)

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」に係る評価差額は、14年9月期 22,318百万円、14年3月期 20,257百万円、13年9月期 23,480百万円です。

(百万円)

【単体】	平成14年9月末				平成14年3月末			平成13年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		14/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,270	3,552	44,736	6,466	34,718	41,588	6,869	40,242	49,205	8,963
株式	4,499	6,656	9,205	4,706	11,155	14,237	3,081	11,012	15,234	4,221
債券	30,376	4,925	30,602	226	25,451	25,946	494	29,270	29,898	628
その他	3,395	5,283	4,928	1,533	1,888	1,404	3,293	41	4,071	4,113
合計	38,270	3,552	44,736	6,466	34,718	41,588	6,869	40,242	49,205	8,963

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権及びコマーシャル・ペーパー、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、これらの評価損益は14年9月期 15百万円、14年3月期 46百万円、13年9月期 44百万円であります。)

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」に係る評価差額は、14年9月期 22,311百万円、14年3月期 20,241百万円、13年9月期 23,461百万円です。

4. 業務純益 【単体】

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	13,728	174	13,554
職員一人当たり(千円)	4,392	201	4,191
(2) 業務純益	9,642	4,124	13,766
職員一人当たり(千円)	3,085	1,171	4,256

5. 利鞘 【単体】全店 (%)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.56	0.32	1.88
(イ) 貸出金利回	1.77	0.19	1.96
(ロ) 有価証券利回	1.32	0.60	1.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.23	0.35	1.58
(イ) 預金等利回	0.06	0.10	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.03	0.30

国内業務 (%)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.42	0.16	1.58
(イ) 貸出金利回	1.77	0.18	1.95
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.38	1.40
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	0.16	1.32
(イ) 預金等利回	0.05	0.06	0.11
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.00	0.26

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
国債等債券損益	571	1,007	436
売却益	949	839	1,788
売却損	1,521	1,201	320
償却	-	1,031	1,031
株式等損益	652	2,760	3,412
売却益	608	292	900
売却損	110	109	1
償却	1,150	3,161	4,311

7. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	[速報値]	14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.63%	0.29%	0.83%	11.34%	10.80%
(2) Tier	2,958	29	62	2,929	2,896
(3) Tier	321	56	45	265	276
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	172	15	11	157	183
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,279	85	107	3,194	3,172
(6) リスクアセット	28,189	26	1,182	28,163	29,371

【単体】

(億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	[速報値]	14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.43%	0.28%	0.79%	11.15%	10.64%
(2) Tier	2,882	26	54	2,856	2,828
(3) Tier	310	57	44	253	266
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券評価差額	172	16	9	156	181
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,191	82	97	3,109	3,094
(6) リスクアセット	27,905	29	1,161	27,876	29,066

8. ROE 【単体】

(%)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.85	0.09	8.76
業務純益ベース	6.22	2.68	8.90
中間利益ベース	2.21	0.93	1.28

貸出金等の状況

株式会社中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円）

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	21,444	2,471	7,136	23,915	28,580
	延滞債権	51,622	191	2,356	51,813	49,266
	3ヵ月以上延滞債権	1,230	505	439	725	791
	貸出条件緩和債権	107,526	71,629	68,773	35,897	38,753
	合計	181,824	69,472	64,432	112,352	117,392
貸出金残高（未残）		3,070,334	160,403	12,204	3,230,737	3,082,538

貸出金残高比	破綻先債権	0.70	0.04	0.23	0.74	0.93
	延滞債権	1.68	0.08	0.08	1.60	1.60
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.02	0.01	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	3.50	2.39	2.24	1.11	1.26
	合計	5.92	2.44	2.11	3.48	3.81

（注）14年9月期に、貸出条件緩和債権の抽出基準を拡大しております。（47ページ参照）

【連結】

（百万円）

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	21,903	2,436	7,024	24,339	28,927
	延滞債権	52,932	120	2,415	53,052	50,517
	3ヵ月以上延滞債権	1,230	505	439	725	791
	貸出条件緩和債権	107,535	71,620	68,764	35,915	38,771
	合計	183,601	69,569	64,594	114,032	119,007
貸出金残高（未残）		3,058,092	159,731	11,243	3,217,823	3,069,335

貸出金残高比	破綻先債権	0.72	0.04	0.22	0.76	0.94
	延滞債権	1.73	0.08	0.08	1.65	1.65
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.02	0.01	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	3.52	2.40	2.26	1.12	1.26
	合計	6.00	2.46	2.12	3.54	3.88

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社中国銀行

【単体】

(百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末	
		14年3月末比			13年9月末比
貸倒引当金	46,117	88	817	46,029	46,934
一般貸倒引当金	13,846	4,086	5,274	9,760	8,572
個別貸倒引当金	31,970	3,899	6,083	35,869	38,053
特定海外債権引当勘定	301	99	8	400	309
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末	
		14年3月末比			13年9月末比
貸倒引当金	49,501	437	151	49,064	49,350
一般貸倒引当金	14,858	4,064	5,487	10,794	9,371
個別貸倒引当金	34,341	3,528	5,328	37,869	39,669
特定海外債権引当勘定	301	99	8	400	309
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

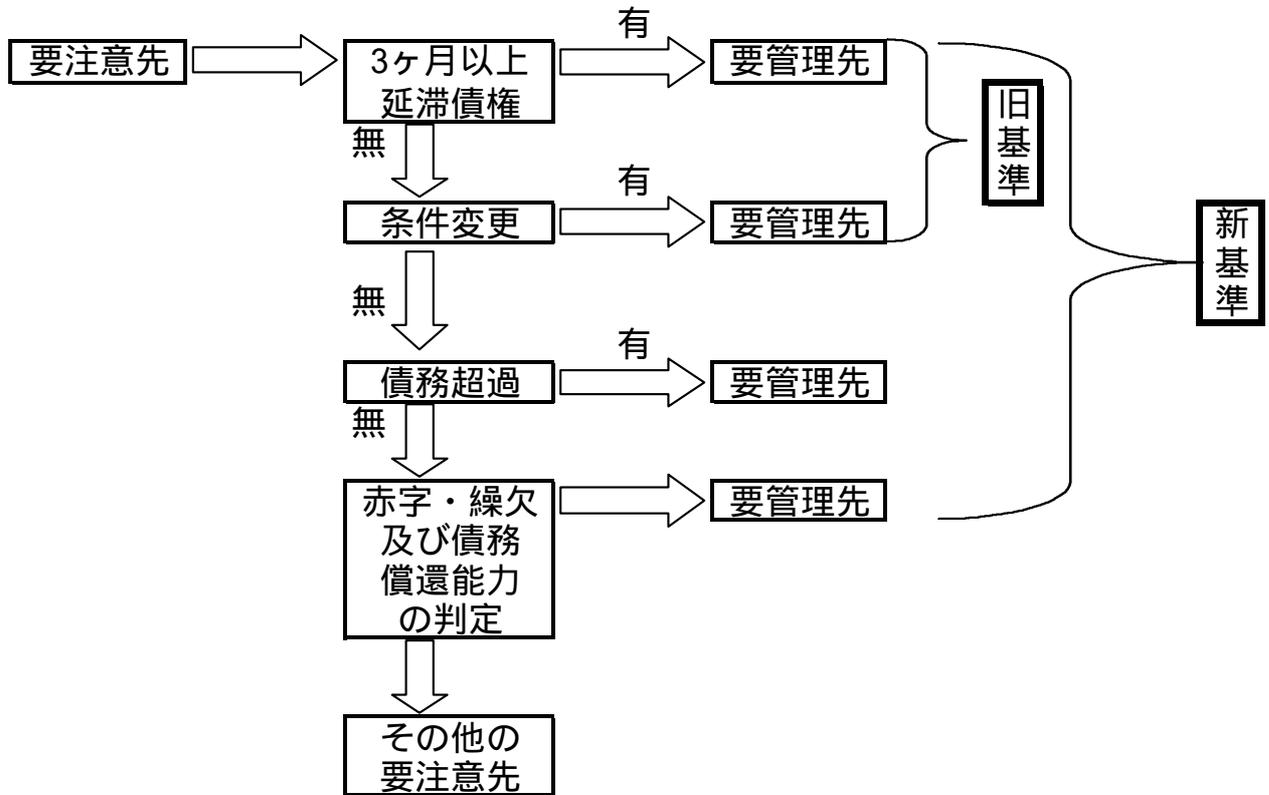
(百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末		
		14年3月末比			13年9月末比	
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,924	2,135	6,287	38,059	42,211
	危険債権	40,440	9	2,190	40,449	38,250
	要管理債権	108,757	72,134	69,212	36,623	39,545
合 計		185,121	69,989	65,114	115,132	120,007
	正常債権	2,953,785	233,670	79,024	3,187,455	3,032,809
		3,138,906	163,681	13,910	3,302,587	3,152,816

(注) 14年9月期に、要管理債権のうち貸出条件緩和債権の抽出基準を拡大しております。
(47ページ参照)

< 参考 >

1 . 要管理先の基準変更：概略フローチャート



2 . 条件緩和債権の開示基準変更：概略図

	新基準			
	旧基準			
	条件変更貸出金		正常運転資金を越える短期貸出金等	
	債務超過	基準金利未満	債務超過	債務超過以外
条件変更有				
条件変更無				

は個別判断

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

株式会社中国銀行

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(単位：百万円)

		14年9月末		14年3月末	13年9月末	
			14年3月末比			13年9月末比
貸出金等残高	A	35,924	2,135	6,287	38,059	42,211
担保等の保全額	B	15,303	144	578	15,159	14,725
回収が懸念される額 (A - B)	C	20,621	2,279	6,864	22,900	27,485
C に対する引当額	D	20,621	2,279	6,864	22,900	27,485
引当率 (%)	D / C	100.0	0	0	100.0	100.0

【危険債権】

(単位：百万円)

		14年9月末		14年3月末	13年9月末	
			14年3月末比			13年9月末比
貸出金等残高	A	40,440	9	2,190	40,449	38,250
担保等の保全額	B	25,724	2,064	972	23,660	24,752
回収が懸念される額 (A - B)	C	14,716	2,073	1,218	16,789	13,498
C に対する引当額	D	11,349	1,620	781	12,969	10,568
引当率 (%)	D / C	77.1	0.1	1.1	77.2	78.2

【要管理債権】

(単位：百万円)

		14年9月末		14年3月末	13年9月末	
			14年3月末比			13年9月末比
貸出金残高	A	108,757	72,134	69,212	36,623	39,545
担保等の保全額	B	46,010	23,392	21,384	22,618	24,626
担保等保全のない額 (A - B)	C	62,746	48,742	47,828	14,004	14,918
C に対する引当額	D	10,850	4,860	5,692	5,990	5,158
引当率 (%)	D / C	17.2	25.5	17.3	42.7	34.5

注) 引当額Dは、要管理債権を有する債務者の貸出金等残高に対し、当行所定の方法により引当した額であります。

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社中国銀行
(百万円)

		14年9月末	14年3月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	21,444	23,915	2,471
担保等保全額	B	9,585	8,813	772
個別貸倒引当金繰入額	C	11,858	15,102	3,244
回収懸念額	D = (A - B - C)	-	-	-
カバー率	(B + C) / A	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	51,622	51,813	191
担保等保全額	B	31,179	29,867	1,312
個別貸倒引当金繰入額	C	17,179	18,187	1,008
回収懸念額	D = (A - B - C)	3,263	3,758	495
カバー率	(B + C) / A	93.6%	92.7%	0.9%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	1,230	725	505
担保等保全額	B	1,165	714	451
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	D = (A - B - C)	64	10	54
カバー率	(B + C) / A	94.7%	98.4%	3.7%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	107,526	35,897	71,629
担保等保全額	B	44,844	21,903	22,941
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	D = (A - B - C)	62,682	13,994	48,688
カバー率	(B + C) / A	41.7%	61.0%	19.3%
リスク管理債権合計				
債権額	A	181,824	112,352	69,472
担保等保全額	B	86,775	61,299	25,476
個別貸倒引当金繰入額	C	29,038	33,289	4,251
回収懸念額	D = (A - B - C)	66,010	17,762	48,248
カバー率	(B + C) / A	63.6%	84.1%	20.5%

償却引当後

(単位: 億円)

自己査定結果 (対象: 総与信)					金融再生法開示債権 (対象: 総与信)		リスク管理債権 (対象: 貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				うち貸出金		
	非分類	分類	分類	分類			
破綻先 221 【96】	144	77	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 214	→	破綻先債権 214 【96】
実質破綻先 138 【57】	95	44	-	-	359 【153】	→	延滞債権 516 【455】
破綻懸念先 404	222	149	34	(113)	危険債権 404	→	3ヵ月以上延滞債権 12
要 注 意 先	要管理先 2,875	1,590	1,285		要管理債権 1,088	→	貸出条件緩和債権 1,075
	要管理先以外 の要注意先 2,347	1,588	759		(注) 要管理債 権は貸出 金のみ 1,075	→	合計 1,818 【1,639】
正常先 25,404	25,404				正常債権 29,538		
合計 31,389 【31,183】	29,042	2,313	34	-	合計 31,389 【31,183】		
			(113)	(206)			

当中間期より貸出条件緩和
債権の抽出基準を拡大して
おります。
47ページ参照。

(注1) 単位未満を四捨五入しております。

(注2) 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。

(注3) 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。
部分直接償却額・・・ 分類額 206 億円(破綻先 124 億円、実質破綻先 82 億円)

自己査定結果 (償却引当後)

(単位: 億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
総与信残高	31,389	1,637	139	33,026	31,528
非分類額	29,042	1,744	338	30,786	29,380
分類額合計	2,347	107	199	2,240	2,148
分類	2,313	112	194	2,201	2,119
分類	34	4	5	38	29
分類	-	-	-	-	-

(参考)部分直接償却を実施した場合

【単体リスク管理債権】

(百万円、%)

	14年9月末	貸出金残高比	部分直接償却額
破綻先債権	9,585	0.31	11,858
延滞債権	45,523	1.49	6,099
3ヵ月以上延滞債権	1,230	0.04	-
貸出条件緩和債権	107,526	3.52	-
合計	163,866	5.37	17,958
貸出金残高(末残)	3,052,376		

【単体リスク管理債権カバー率】

(百万円)

	14年9月末
債権額 A	163,866
担保等保全額 B	86,775
個別貸倒引当金繰入額 C	11,079
回収懸念額 D = A - B - C	66,010
カバー率 (B + C) / A	59.7%

【金融再生法開示債権】

(百万円)

	14年9月末	部分直接償却額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,303	20,621
危険債権	40,440	-
要管理債権	108,757	-
小計	164,500	20,621
正常債権	2,953,785	-
合計	3,118,285	20,621

【金融再生法開示債権カバー率】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権
債権額 A	15,303	40,440
担保等保全額 B	15,303	25,724
回収懸念額 C = A - B	-	14,716
Cに対する引当額 D	-	11,349
カバー率 (B + D) / A	100.0%	91.6%

(百万円)

	要管理債権
債権額 A	108,757
担保等保全額 B	46,010
担保等保全のない額 C = A - B	62,746
Cに対する引当額 D	10,850
カバー率 (B + D) / A	52.2%

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分 (除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)	3,045,358	38,131	98,879	3,007,227	2,946,479
製造業	732,585	8,824	25,976	741,409	758,561
農業	771	102	248	873	1,019
林業	15,757	680	1,473	16,437	17,230
漁業	888	175	17	713	905
鉱業	4,469	275	358	4,744	4,827
建設業	180,922	16,139	17,467	197,061	198,389
電気・ガス・熱供給・水道業	91,212	13,887	9,897	77,325	101,109
運輸・通信業	107,161	4,676	1,995	102,485	109,156
卸売・小売業、飲食店	525,119	2,796	1,474	527,915	526,593
金融・保険業	258,333	31,314	95,040	227,019	163,293
不動産業	197,526	4,772	1,473	192,754	196,053
サビ入業	239,215	21,260	13,669	260,475	252,884
地方公共団体	147,214	9,453	34,546	137,761	112,668
その他	544,179	23,930	40,400	520,249	503,779

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	181,824	69,747	64,683	112,077	117,141
製造業	60,196	26,342	23,397	33,854	36,799
農業	128	27	23	155	105
林業	307	307	307	0	0
漁業	26	26	26	-	-
鉱業	314	68	67	246	247
建設業	20,474	2,745	8,589	17,729	11,885
電気・ガス・熱供給・水道業	24	24	24	-	-
運輸・通信業	8,985	2,074	1,779	6,911	7,206
卸売・小売業、飲食店	42,451	21,136	19,684	21,315	22,767
金融・保険業	5,784	4,293	3,963	1,491	1,821
不動産業	13,387	5,042	4,384	8,345	9,003
サビ入業	21,478	5,326	134	16,152	21,344
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	8,265	2,391	2,305	5,874	5,960

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
消費者ローン残高	551,351	23,930	45,787	527,421	505,564
うち住宅ローン残高	409,122	22,688	41,420	386,434	367,702
うちその他ローン残高	142,229	1,242	4,367	140,987	137,862

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
中小企業等貸出比率	68.6	4.9	4.1	73.5	72.7

(注) 当該比率の分母となる国内貸出金は、中央政府向け及び特別国際金融取引勘定を除いております。

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
債権額	615	59	7	674	608
対象国数	1	0	0	1	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
インドネシア	615	59	7	674	608
(うちリスク管理債権)	615	341	365	274	250
タイ	204	105	212	309	416
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インド	367	32	9	399	358
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
中国	137	62	86	199	223
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	674	674	674	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
韓国	2,536	559	643	3,095	1,893
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合計	4,537	141	1,039	4,678	3,498
(うちリスク管理債権)	615	341	365	274	250

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
	該当ありません				
(うちリスク管理債権)					

ロシア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
	該当ありません				
(うちリスク管理債権)					

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
預金(未残)	4,586,999	108,802	69,174	4,695,801	4,517,825
(平残)	4,590,533	125,782	146,682	4,464,751	4,443,851
貸出金(未残)	3,070,334	160,403	12,204	3,230,737	3,082,538
(平残)	3,113,115	97,072	179,401	3,016,043	2,933,714

(参考)
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況

(平成14年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	資産(A)	負債(B)	ネット評価損益 (A - B)	繰り延べて いる損益(C)
金利スワップ	-	7,029	7,029	6,551
通貨スワップ	-	-	-	-
その他	-	2	2	2
合計	-	7,032	7,032	6,553

(注) 損益処理については以下の通りです。

- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表のA - B)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表のC)となります。

(補足) 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下の通りです。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	-	-	-	-
受取変動・支払固定	1,760	46,604	52,146	100,510
受取変動・支払変動	-	-	-	-
金利スワップ想定元本合計	1,760	46,604	52,146	100,510

(平成14年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	資産(A)	負債(B)	ネット評価損益 (A - B)	繰り延べて いる損益(C)
金利スワップ	24	6,226	6,201	5,606
通貨スワップ	-	-	-	-
その他	-	3	3	3
合計	24	6,229	6,204	5,610

(注) 損益処理については以下の通りです。

- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表のA - B)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表のC)となります。

(補足) 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下の通りです。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	-	-	-	-
受取変動・支払固定	12,233	47,654	44,704	104,591
受取変動・支払変動	-	-	-	-
金利スワップ想定元本合計	12,233	47,654	44,704	104,591